

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	⑦ 商業・サービス業の振興	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県外需要の取込み、新サービスの創出及び生産性の向上を図るため、サービス産業に属する多様な業種に対して広く波及する施策の推進とともに、意欲ある商店街の活性化プランの策定や人材育成など地域の拠点となる商店街づくりに向けた取組を支援します。						(取組項目) i) 県外需要の獲得支援 ii) 新サービスの創出 iii) 生産性の向上 iv) 地域の拠点となる商店街の取組支援			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 県内総生産額は精度向上を目的として毎年の公表時に過去の推計方法の見直しが行われるため、基準値及び5年間で1%向上を目指す目標値は常に最新の計数を表記することとしている。なお、H29及びH30の実績は算定中となっており、県が支援の対象としているサービス産業※の県内総生産額は、直近の推計結果である平成28年度で18,112億円となっている。(「長崎県の県民経済計算」より) サービス産業は景気に左右されやすい業種であり、今後の動向にも注視していく必要があるが、県内サービス産業の総生産額増を確かなものとすべく、関係事業の推進によるサービス産業の振興を図っていく。 ※県支援の対象としているサービス産業…卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業等
	サービス産業の県内総生産額	目標値①	—	—	—	—	17,425億円	17,425億円 (R2)	
	実績値②	17,245億円 (H24)	18,112億円	算定中	算定中			進捗状況	
	②/① (達成率)		—	—	—			—	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画				R元目標							
1	取組項目1	ネット通販ステップアップ支援事業 経営支援課	(H30 終了) H29-30	5,457	5,457	2,413	県内事業者(本土地域) 県外需要を取込み商業の活性化を図るため、県内事業者のネット通販参入を促すセミナーを県内3ヶ所にて開催し、153名が参加した。また、10事業者に対し特別支援を行った。	活動指標 説明会開催数(回)	3	3	100%	●事業の成果 ・説明会(セミナー)の開催により、ネット通販未参入事業者のネット通販への参入を促進した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・特別支援を行った10事業者の売上向上に貢献し、県外需要の獲得に寄与した。	○		
				4,453	4,453	2,391			3	3	100%				
									6,000	7,062	117%				
							成果指標 ネット通販売上額(千円)	42,000	52,667	125%					

2	取組項目 i	離島ネット通販推進事業	(H30 終了) H29-30	10,938	5,756	4,023	県内事業者 (離島地域)	県外需要の取込みによる離島地域経済の活性化を図るため、離島地域の事業者のネット通販参入を促すセミナーを離島4ヶ所(対馬市、杵岐市、五島市、新上五島町)にて開催し、78名が参加した。 また、10事業者に対し特別支援を行った。	活動指標	説明会開催数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・説明会(セミナー)の開催により、ネット通販未参入事業者のネット通販への参入を促した。しかし配送費や出店費用の負担感からネット通販参入に慎重な事業者も多く、支援者数が予定の40社を下回る10社にとどまり、目標は達成できなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・特別支援を行った10事業者の売上向上に貢献し、県外需要の獲得に寄与した。	○
		経営支援課		10,938	5,665	3,986			成果指標	ネット通販売上額(千円)	24,000	21,620	90%		
3	取組項目 ii	サービス産業重点支援事業	(R元 新規) R元-3	/	/	/	県内関係事業者	サービス産業の中でも従業員数や付加価値額が大きなシェアを占め、今後の成長が期待される「ヘルスケア産業」「観光関連産業」をターゲットとして、各地域の事業者を支援し、サービス産業の振興を図る。	活動指標	支援したチーム数(チーム)	/	/	/	—	○
		経営支援課		13,810	8,930	20,730			成果指標	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合(%)	/	/	/		
4	取組項目 iii	宿泊業等生産性向上促進支援事業	H28-R元	39,300	18,970	5,632	県内宿泊事業者	宿泊業の労働生産性の向上につながる取組を支援するため、委託事業により意識向上のためのセミナーや生産性向上計画策定支援を実施するとともに、優れた計画の実践について助成を行った。	活動指標	セミナー参加企業数(社)	30	47	156%	●事業の成果 ・セミナーについては参加者の満足度は95%と高く、「他の経営者が日々どのようなことを考えて経営しているか知ることができた」、「従業員のモチベーションアップに繋がった」等、事業主及び従業員の意識向上に一定寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・計画を策定した事業者は、課題解決に資する取組を進めており、生産性向上につながっていると考える。	○
		経営支援課		32,293	16,278	5,580			成果指標	県が策定を支援した事業計画により生産性向上に取組んだ中小観光ホテル・旅館数(社)	10	9	90%		
5	取組項目 iii	サービス産業振興加速化事業	(H30 終了) H30	/	/	/	県内関係事業者	サービス産業の生産性向上の取組を加速させるため、サービス産業の現状や今後の目指すべき姿について官民で思いを共有する官民連携協議会の開催、商工団体や大学等と連携した業界団体を核とする生産性向上の取組推進、異業種交流セッションの開催等によりサービス産業の底上げを促進するとともに、介護周辺・健康サービスの分野での新サービスを創出する。	活動指標	目標設定団体数(団体)	/	/	/	●事業の成果 ・団体での目標設定については、「新規顧客の増加」や「一人当たり付加価値の向上」等、各業界に共通する課題の抽出を行ったが、業界団体の事務局機能の弱さや、同一目標を設定することができない等の理由から目標設定団体数は目標に達しなかった。計画策定事業所数についても、人手不足を背景に新たな取組が困難な事業所もあったことから、目標に達しなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・計画を策定・実践した事業所は、課題解決に資する取組を進めており、生産性向上につながっていると考える。	○
		経営支援課		9,607	9,607	11,958			成果指標	個社計画を策定・実践し、成果を業界団体に報告した事業所数(社)	/	/	/		

6	取組項目iv	地域拠点商店街支援事業	H27-R元	6,595	6,595	3,998	<p>地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街を目指して、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」の実施事業について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援した。</p>	活動指標	補助事業活用商店街数(箇所)(計)	5	6	120%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化プランについては、新たに1件を承認。プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する9商店街に対し補助を行い、地域の拠点となる商店街の活性化に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・各商店街のプランに基づくイベントの実施や空き店舗対策事業等に対して支援を行い、地域の拠点となる商店街の活性化に寄与した。
				9,709	9,709	3,961			5	9	180%		
		経営支援課	14,800	14,800	3,998	成果指標		H29:実施事業の目標達成割合(%)	80	38	47%		
								H30-:各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	100	90	90%		
7	取組項目iv	商店街活性化指導事業	—	1,297	1,297	805	<p>長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。</p>	活動指標	商店街青年部研修会開催数(回)	2	2	100%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県商店街振興組合連合会へ補助を行うことにより、各商店街振興組合の運営及び商店街活性化に寄与した。
				1,269	1,269	797			2	2	100%		
		経営支援課	1,299	1,299	797	成果指標		研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	70	100	142%		
								70	100	142%			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 県外需要の獲得支援

宿泊業については、セミナーに参加した事業者の意識改革や事業計画策定の取組等により業務効率や顧客満足度が向上し、県外需要の獲得に向け着実に前進している。この事業においては、先進事例を公表する等、より多くの事業者が生産性向上を実践する契機となるよう取り組むとともに、宿泊業以外の観光関連産業においても生産性向上を促進することが必要である。ネット通販については、本土地区では、インターネットがより身近なものとなって、事業者のネット通販参入意欲が高まっており、取組は一定の成果を上げたと思う。一方、離島地区においては、人員体制や出費費用の負担に加え、配送費用の増加等を背景に、依然ネット通販参入に慎重な事業者も多く、特別支援への応募者数が募集数を下回る状況が続いており、県の関わり方を見直す必要がある。

ii) 新サービスの創出

平成28年度から実施している異業種交流セッションを県内各地で開催し、優良事業者、異業種事業者との対話創出に取組んだ結果、参加者の満足度は例年同様高く、一定の成果を上げたと思う。手法についても3年間実施し、一定浸透してきたものと考えられることから、見直しを検討する。介護周辺・健康サービス分野の新サービス創出に向けて、異業種の事業者連携やビジネスモデル構築を検討する「部会」をはじめとするプラットフォームの運営・強化を行っているが、活動メンバーが限定的であり、新たなテーマの設定や、県内外の新たなプレイヤーの参画による活性化が必要である。また、事業化後のビジネス化に苦戦しており、他のモデルとなる成功事例が少ない。他者との協業、サービスの複合化による利便性の向上や高付加価値化など、訴求力の向上が必要である。

iii) 生産性の向上

セミナーに参加した事業者の意識改革や生産性向上計画の実践等により生産性は向上していると判断している。引き続き、宿泊業以外の業種の生産性向上を図る必要性について、手法および期待される効果等の面から総合的な検討を行う。

iv) 地域の拠点となる商店街の取組支援

商店街が取り組む活性化事業については一定の成果があっているが、商店街活性化プラン全体の進捗状況の把握や事業実施後のフォローアップが十分ではないため、取組の成果が次に活かせるようになっていない。今後は、PDCAサイクルを徹底し商店街活性化の持続性を高めるための取組について検討する。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
3	取組項目 ii	サービス産業重点支援事業	R元新規	①	R2年度においても、サービス産業の振興のため、引き続き同産業の中で従業員数や付加価値額が大きなシェアを占め、今後の成長が期待される「ヘルスケア産業」「観光関連産業」の2つの分野に対して重点的に支援を行う必要がある。	現状維持
4	取組項目 iii	宿泊業等生産性向上促進支援事業	セミナーの開催手法を見直し、約2ヶ月間にわたり7回開催していたものを県内2箇所(長崎・佐世保)で2日間ずつ短期集中開催とした。 これまで生産性向上の計画策定支援を行った事業者の取組・成果事例を県内観光関連事業者へ周知した。 また、補助事業の応募期間・事業実施期間を長めに確保できるよう、年度当初の公募を追加し、2回公募を行う。	②	観光関連産業は、本県観光客数のここ数年の堅調な増加を背景として、今後、更なる成長が期待できる産業であるものの、労働力不足の克服、競争激化への対応など喫緊の課題を抱えており、質の高いサービスの提供や業務の効率化など、生産性の向上に向けた取組に対する効果的な支援策について引き続き検討する必要がある。	改善
6	取組 iv	地域拠点商店街支援事業	-	①	本事業は令和元年度で終了となることから、市町、商店街関係機関等と連携を図りながら、商店街の活性化に向けてより実効性のある補助制度の構築に努める。	終了
7		商店街活性化指導事業	巡回指導の際に、各々の課題を把握し、それぞれにあった優良事例や研修内容の紹介を行うよう指導する。	⑨	長崎県商店街振興組合連合会が行う各種指導や商店街活性化のための研修等により指標を達成しているが、より商店街事業者のニーズに則した事業が行われるよう、連合会に対する働きかけを行っていく。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点